



富国有徳の「美しい“ふじのくに”」づくり  
 ～未来に<sup>はばた</sup>翔く SDGs の理想郷～ を目指すための組織づくり

社会構造が大きく転換する中、人口減少や経済の再生・発展など、本県が直面する課題に挑戦し、未来に向けて、持続可能で安心して暮らせる社会を創造する「美しい“ふじのくに”」づくりを推進するため、県政の重要課題に対して、迅速かつ的確に対応できるよう、組織定数の改編を行いました。

**組織定数改編のポイント**

(1) イノベーション事業の推進

◆ 本県の課題解決に向けた先進的事業の推進

本県が直面する人口減少等の課題解決に取り組む「イノベーション事業」を推進するため、担当課を増員し必要な体制を整備する。

事業名	担当課	増員
次世代エアモビリティ導入促進事業	デジタル戦略課	+1人
仮想空間デジタルクリエイティブ分野の人づくり・仕事づくり事業		
廃棄物の再資源化モデル構築事業 (紙おむつの再資源化)	廃棄物リサイクル課	+1人
スポーツ医科学機能推進事業	スポーツ政策課	+1人
スタートアップ支援事業 マリンバイオ産業振興事業	産業イノベーション推進課 新産業集積課	+3人
インフラメンテナンスデジタル活用推進事業	建設政策課	+1人
バーチャルスクール推進事業	教育委員会事務局 義務教育課	+2人
合計		+9人

(うち知事部局+7人)

## (2) 災害からの早期復旧、復興対応に向けた体制強化

### ◆ 令和5年台風第2号災害からの早期復旧

令和5年6月に発生した台風第2号により被災した道路、河川などの公共土木施設の早期復旧のため、島田、袋井及び浜松の各土木事務所を増員する。  
(+4人)

### ◆ 熱海市伊豆山地区土石流災害からの早期復興

熱海市伊豆山地区土石流災害からの復興対応のため、熱海土木事務所を増員する。(+1人)

## (3) 盛土対策の推進に向けた体制強化

### ◆ 盛土規制法の運用開始に向けた対応

令和7年度の盛土規制法運用開始に向けた準備を進めるとともに、不適正な盛土の適正化に向け、盛土対策課を増員する。(+2人)

## 方針1 人づくり・富づくりを着実に推進する取組

### (1) 安全・安心な地域づくり

#### ◆ 第5次地震被害想定策定による防災・減災対策の推進

国が見直しを進めている地震被害想定や、これまでの本県の防災対策の進捗等を踏まえた第5次地震被害想定を策定するため、危機政策課を増員する。  
(+2人)

#### ◆ 令和5年台風第2号災害からの早期復旧（再掲）

#### ◆ 熱海市伊豆山地区土石流災害からの早期復興（再掲）

#### ◆ 盛土規制法の運用開始に向けた対応（再掲）

#### ◆ 新型インフルエンザ等対策行動計画の推進

県の新型インフルエンザ等対策行動計画の改定をはじめとする感染症対策を推進するため、感染症対策課を増員する。(+4人)

#### ◆ 地域医療提供体制の確保

医師の働き方改革に応じた地域医療提供体制の確保に取り組むため、地域医療課を増員する。(＋1人)

また、健康寿命の延伸に向けた歯科保健医療の推進のため、医療政策課に歯科医師を増員する。(＋1人)

#### ◆ 児童相談所の体制強化

児童虐待の相談対応件数の増加を踏まえ、発生予防から早期発見、自立支援まで一連の対策に対応するため、東部及び西部児童相談所を増員する。(＋4人)

### (2) 持続的な発展に向けた新たな挑戦

#### ◆ 多様な環境問題への対応

本県の貴重な自然環境の保全・利活用や、豊かな水資源の保全といった多様な環境課題へ対応するため、自然保護課、生活環境課及び水資源課を増員する。(＋3人)

### (3) 未来を担う有徳の人づくり

#### ◆ 児童相談所の体制強化（再掲）

#### ◆ 医科大学院大学の設置検討

更なる医師確保と医療水準の向上に向けて、医科大学院大学の設置検討を進めるため、健康福祉部企画政策課を増員する。(＋1人)

#### ◆ 聴覚障害児療育体制モデルの推進

県立総合病院と連携した全国初の人工内耳装用児向けの療育体制を構築するため、こども家庭課を増員するとともに、静岡県立病院機構へ職員を派遣する。(＋2人)

### (4) 豊かな暮らしの実現

#### ◆ スタートアップ支援戦略の推進

本県の経済成長の新たな原動力となり、多種多様な社会課題の解決の担い手となるスタートアップの創出・育成や共創の取組を加速させるため、産業イノベーション推進課を増員するとともに、スタートアップに精通した専門人材を採用し、配置する。(＋3人)

## ◆ 先端産業創出プロジェクトの推進

ファルマバレー、フーズ、フoton、CNFなど本県が有する各地域のポテンシャルを活かした様々な先端産業創出プロジェクト間での連携等を通じて、成果の早期創出と高度化を図るため、産業イノベーション推進課から新産業集積課にMaOI(マリンオープンイノベーション)プロジェクト関連業務を移管するとともに、増員する。(＋3人)

## (5) 魅力の発信と交流の拡大

### ◆ インド・ネパールとの交流深化

インド・ネパールとの交流を深化させ、県内企業における人材確保に向けた取組を強化するため、地域外交課を増員する。(＋1人)

### ◆ 東京2025デフリンピックへの対応

東京2025デフリンピックの自転車競技が本県で開催されることを踏まえ、大会の成功に向けた準備を着実に進めるため、スポーツ振興課を増員するとともに、大会運営本部である(公財)東京都スポーツ文化事業団へ職員を派遣する。(＋2人)

## **方針2 生産性の高い持続可能な行財政運営**

### (1) 政策の推進に向けた組織体制の強化

#### ◆ 簡素で効率的な業務執行体制の試行的導入

県政の重要課題等に迅速かつ的確に対応するため、経営管理部において「部－課」体制(局の廃止)を試行的に導入する。

また、業務の効率的な執行のため、福利厚生課及び健康指導課を廃止し、職員厚生課を設置する。

#### ◆ 長時間勤務の解消に向けた応援体制の構築

自然災害の対応などによる技術職員の負担軽減を図るため、一時的に集中する業務等に対応する職員をくらし・環境部建築住宅局及び交通基盤部政策管理局に配置し、部内の業務応援体制を強化する。(＋2人)

◆ 地方独立行政法人への職員派遣の見直し

県施策と密接な関連を有する公立大学法人など外郭団体への派遣については、法人の自主性、自立性を踏まえつつ、職員派遣を見直す(プロパー化等)。

- ・ 静岡県公立大学法人派遣 (▲3人)
- ・ 静岡県土地開発公社派遣 (▲1人)

◎ 令和6年度組織定数改編の状況

(1) 組織

年度	部局等	本庁		出先機関	
		局等	課・室	本所	支所
5年度	16	41	164	72	31
6年度	16	36	160	72	31
増減	—	▲5	▲4	—	—

(2) 定数(一般行政部門)

年度	5年度	6年度	増減
職員数(人)	5,937	5,922	▲15